

一般行政委員会活動報告書

人口減少問題 の探究

新潟経済同友会

2022年4月～2024年3月

目 次

1. はじめに	1
---------------	---

2. 活動概要	2
---------------	---

2022年度

- ・ 6月20日 第1回委員会
講師：新潟県知事政策局長 森永 正幸 氏
- ・ 9月14日 第2回委員会
講師：燕市長 鈴木 力 氏
- ・ 11月11日 第3回委員会
講師：湯沢町長 田村 正幸 氏

2023年度

- ・ 6月12日 第1回委員会（勉強会）
講師：新潟県知事政策局 政策統括監 大田 正信 氏
- ・ 10月11日 第2回委員会
講師：新潟大学 教授 溝口 由己 氏
- ・ 3月11日 第3回委員会
講師：株式会社日本総合研究所 上席主任研究員 藤波 匠 氏

3. まとめ	14
--------------	----

4. 一般行政委員会名簿	15
--------------------	----

はじめに

○新潟県の総人口は、1997年の249.2万人をピークに、以後毎年減少を続け2024年1月1日現在では、約212万人となった。(以後数字出所は県統計課) 実に過去直近27年間で37万人の減少数となり、全国平均を上回るペースで減少している。

○本県の2023年の出生数は、11,207人で10年連続過去最少を更新し、少子化に歯止めがかからず、人口の自然減少数を大きくしている。

○県人口の社会動態においても県外流出に歯止めがかからず、2023年の県外への転出超過数は、4,203人で全国ワースト上位に位置する大きい数字となっている。

特筆すべきは、15才～24才の女性で県全体の転出超過数の約47%を占めていることである。少子化の遠因となる可能性が大きいと言わざるを得ない。

○当委員会では、2022年度から新潟県の人口減少問題に取り組み、この約2年の間で県知事政策局をはじめ、ユニークな街づくりを実現している燕市や湯沢町、更には有識者等の意見を聴取しながら現状の把握と分析を行った。

○この報告書は、自治体が抱える課題や企業における対策の検討や実行に向けて、持続可能な解決策を模索する一助となることを目指している。

新潟経済同友会 一般行政委員会

活動概要〈2022年度〉

【活動テーマ】

人口減少問題対策に資する施策の研究

【活動方針】

現下の行政施策の最重要課題は人口減少問題である。とりわけ、本県においては全国よりも早いスピードで自然減・社会減がともに進み、人口動態を大きく悪化させている。人口減少対策は県だけでなく、基礎自治体や経済界などあらゆるセクターが密に連携し、各々の諸政策を横断的かつ網羅的に総動員しながら取り組んでいくべき問題である。

一般行政委員会では、人口減少問題に対する県内市町村の特色ある取組みについて調査・研究を行い、当会としての考えを発信していくこととする。

【活動概要】

回	開催日	内容
	5月11日	正副委員長会議
第1回	6月20日	公開委員会 「新潟県の人口減少対策について」 講師：新潟県知事政策局長 森永 正幸 氏
第2回	9月14日	公開委員会 「人口戦略を柱とした燕市のまちづくり ～日本一輝いているまちを目指して～」 講師：燕市長 鈴木 力 氏
第3回	11月11日	公開委員会 「湯沢町の地方創生への取組と成果」 講師：湯沢町長 田村 正幸 氏
	3月22日	正副委員長会議

第1回 一般行政委員会

2022.6.20(月) 15:00~18:20 49名出席 於:ホテルイタリア軒

新潟県の 人口減少対策について

講師

新潟県知事政策局長
森永 正幸 氏



➔ 新潟県の人口動態について

- 新潟県の人口は、平成9年をピークに減少を続けており、昨年10月現在では217.7万人であり、直近では216万人を割り込んでいる。前年同月比で、2.4万人減少し、減少数、減少率とも過去最大である。
- 2045年の推計人口は、現在の推計では169万人となっている。全国よりも早いペースで少子高齢化が進展し、2025年には三人に一人が高齢者となり、75歳以上も二割を超える見込みである。
- 人口減少による弊害は大きく、社会保障、教育制度等の国の根幹となる制度の持続可能性に影響があり、地方では、労働力人口の減少による経済成長率の低下、消費の減少による地域経済の縮小、医療福祉等の不可欠なサービスの低下等、県民生活全般に大きな影響がある。県の行政にも影響があり、歳入の確保が困難になる一方、歳出の面では、人口減少に応じて行政サービスを縮小することは困難である。
- 社会動態については、大学生等のUターンを含めた県内就職者数の減少を主な要因として悪化し、自然動態については、15歳から49歳の女性人口の減少、合計特殊出生率の低下を主な要因として悪化している。
- 若い女性が、進学、就職に伴い県外に出たまま戻ってこないことで、社会動態だけでなく、自然動態に影響を及ぼすという負のスパイラルに陥っている。
- ヨーロッパの国々と比較すると、日本は婚外子の割合が低く、婚姻による出生が多いことが特徴と言える。一方、結婚した夫婦の平均出生子ども数(完結出生児数)は、昭和47年以降、2.0前後で推移していることから、結婚が少子化対策の入り口と言える。しかし、未婚化・晩婚化が進んでいることに加え、結婚意思がない20代、30代も多い。

- 働き方も少子化に影響を与えており、夫の家事・育児時間が増加するにつれて第二子以降の出生割合が増加する。
- また、若者の進学・就職に伴う転出超過が続いているが、県内の大学、短大、専門学校に進学すると、一定程度、県内へ就職、定着が見込まれるため、人口減少対策の観点から有効である。

➡ 人口減少問題への対応について

- 新潟県では今後の県政の総合的な指針として、県政の各分野の基本となる総合計画を策定しており、昨年度見直しを行った。
- 見直し後の目標について、社会動態については、改善数3,700人程度を2,500人程度に、自然動態については、改善数2,500人程度を、合計特殊出生率1.80を目指しながら、最新値1.33より上昇させることへ見直している。これらの目標を達成することで、2045年の人口は、推計人口に足元の人口動態を反映した人口見通しより15万人程度の改善が見込まれる。
- 政策展開の視点としては、今回の計画の見直しの中で、①公民協働によるオール新潟での取組の推進、②市町村との一層の連携、③本県の魅力の戦略的な発信、④PDCAによる事業の見直し・改善の4つがあり、特に公民協働を重要なキーワードと捉え、新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォームにおける今年の会議において、「選ばれる新潟」の実現に向けて共同宣言をまとめた。
- 人口減少問題への対応(県施策の方向性)について、総合計画の改定による取組強化の方向性として、①県内大学生の県内就職、本県出身学生のUターン就職、②U・Iターンの促進、③県内進学、④出産・出生という直接的な対応の四本柱を基本に取り組みを強化している。また、これらに加え、新潟の魅力を高める取組みとして、①所得水準の向上や魅力ある多様な雇用の場の創出、②県内企業の働き方改革の推進と女性活躍社会の実現、③起業・創業の推進、④地方分散の流れの取込み、⑤市町村との一層の連携の強化、関係人口に繋がる取組の強化を進めていく。
- 総合計画に定めた目標を達成するためのキーワードは結婚、子育て、働き方であり、民間、市町村と認識を共有して、オール新潟で取り組みを強化していく。

第2回 一般行政委員会

2022.9.14(水) 15:00~16:50 42名出席 於:ホテルオークラ新潟

人口戦略を柱とした 燕市のまちづくり

～日本一輝いているまちを目指して～

講師

燕市長
鈴木 力 氏



➔ 燕市のまちづくりについて

- ・ 市民や企業、行政の活動が活発に行われることで、全国から注目を浴び、市民が燕市に誇りと愛着をもてるような「日本一輝いているまち」という都市像を目指し、県下初や全国初、ポリシーミックスを意識し、情報発信にも力を入れ取り組んできた。
- ・ 人口減少問題に対し、3つの人口に分けて戦略を考えている。それは、住みたい・働きたいと思う人を増やす「定住人口戦略」、キラキラ輝く人を増やす「活動人口戦略」、訪れたい・応援したいと思う人を増やす「交流・応援(燕)人口戦略」の3つである。

➔ 定住人口戦略

- ・ 人口減少対策は、様々な政策に総合的に取り組む必要があり、産業、教育・子育て、医療福祉を充実させた上で、移住・定住支援により誘導するという考え方でやっている。
- ・ 産業振興については、既存産業の高付加価値化、新たな産業の育成やインターンシップ受け入れのための宿泊施設、シェアオフィス整備のための支援をしている。
- ・ 教育・子育てについては、ジュニア検定やかると、子ども記者の取り組みのほか、授業外で英語を学ぶJack&Bettyプロジェクトや、プログラミング教室を開催し、最近では、リーディングスキルテストを実施し、読解力向上を意識した授業カリキュラムを展開している。
- ・ 子育て施策としては、県央地域初の全天候型屋内遊技場の整備、病児保育や3歳児の視力屈折検査を行っている。
- ・ 医療福祉については、不妊治療費や妊産婦の医療費助成、医療費削減に取り組んでおり、特に不妊治療費については、直接的に効果がある唯一の政策と言え、先般、全額助成を発表した。
- ・ 移住・定住支援については、住宅取得費用や賃貸住宅家賃への支援を行っており、昨年度は249人が市の制度を活用し移住した。

- 一方で、燕市出身者のグループ「つばめいと」を始め、コロナ禍で米を送った取り組みは、全国的に注目を浴びた。市外に出て行っても、いつか戻ってきてもらえるように、若者たちをつなぐグループを作っている。

➔ 活動人口戦略

- 燕市として特徴的なものは、若者の活動を活発化させる取り組みであり、若者にまちづくりに参加してもらうために、つばめ若者会議を始めた。その中に燕ジョイ活動部という学生チームや、燕市役所まちあそび部という高校生のチームを作り活動している。
- そのほか、市民の健康づくり、子どもの貧困対策として、県弁護士会との連携協定、女性活躍推進として、子育て支援に取り組む企業への支援などを行っている。

➔ 交流・応援(燕)人口戦略

- 観光振興として、産業観光の拠点施設の整備に加え、道の駅くがみや文化庁の「未来の100年フード部門」に認定された背脂ラーメンも活用していく。
- 燕市のファン作りとして、東京ヤクルトスワローズにおける燕市DAYの開催やマスコットキャラクターのつば九郎を活用したブランド米作り、ふるさと納税における市直営のサイトやInstagramなどの活用により全国にPRしている。

➔ 持続可能なまちづくりと行政改革の推進

- 3つの人口戦略を支えるということで、持続可能なまちづくりを政策の中に位置づけており、先般、ゼロカーボンシティ宣言を行った。
- 子ども応援おひさまプロジェクトでは、小中学校などの屋根を発電事業者に貸し出し、その賃料の一部を子どもたちの海外研修の旅費に充てている。カンカンBOOK事業では、燕市へ寄附された空き缶の売却益で児童図書を購入し、児童施設へ贈呈している。
- 財政力、行政力の向上として、浄水場などの公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入、市民サービスのデジタル化に取り組み、職員力の向上として、市長自らが塾長になり、マネジメントやマーケティングなどの職員研修を行っている。

➔ これまでの成果

- 国勢調査による人口増減率は20市中3位、県の人口動態調査(令和2年10月から令和3年9月の1年間)による人口増減率、自然増減率は20市中2位、社会増減率は20市中1位となった。
- 市民アンケートの結果によると、多くの項目で満足度が上がり、住みやすいと回答した人の割合が過去最高になった。
- ふるさと納税では、平成25年に始めた翌年には1億円で県内トップ、令和元年には42億円で全国10位となり、地域ブランド調査における、地場産業が盛んなまち、優れた伝統的技術がある、という指標において、県内1位、全国3位となった。

第3回 一般行政委員会

2022.11.11(金) 15:30~18:20 40名出席 於:ホテルイタリア軒

湯沢町の地方創生への 取組と成果

講師
湯沢町長
田村 正幸 氏



➔ 湯沢町の人口の推移

- 平成の初めには9,500人弱の人口だったが、バブル崩壊後、景気の低迷に伴う観光客の減少とともに、人口減少に歯止めが掛からない状況が続き、平成27年は8,200人弱となった。平成17年から平成27年までの10年間の人口減少率は、新潟県平均や隣の南魚沼市と比べて高い状況にあった。

➔ 地方創生の取組み

- 地方創生の取組みでは、ターゲットを子育て世代に絞り、①民間から広報戦略官の選任、②湯沢町のブランドスローガンの決定(「観光立町宣言湯沢町 君と一緒に暮らす町」)、③重点目標の設定(「若者が生活の場として選択するまち」)、④湯沢町のPRの積極的实施(移住・定住ポータルサイトの開設、PRポスター・動画の制作、都内地下鉄への駅貼りポスター、車内広告、映画館でCM動画など)、⑤移住・定住促進のための各種補助金の設定(新幹線通勤の補助、賃貸住宅家賃補助、住宅取得補助など)などを実施した。

➔ 新たな民間活力

- 第1期総合戦略では、湯沢町のような小規模自治体では、きめ細かい対応は厳しいという課題に直面したため、第2期総合戦略では、これまで行政が行ってきた業務を民間に委ねることとした。
- 委託先のきら星株式会社では、現在、①移住相談窓口、②リゾートマンションを活用したお試し移住施設の運営、③移住相談イベント対応、④移住者と住民の新たなコミュニティづくり、⑤SNSを活用した情報発信、⑥空き家バンク物件の調査等の業務を行っている。
- こうしたワンストップ移住・定住促進業務を通じた転入は、令和2年度からの3年間で延べ90人を超えており、その95%が子育て世代である。

➔ リゾートマンションについて

- ・バブル期に建設されたリゾートマンションには、首都圏シニア層の移住者だけでなく、除雪の心配が少ないことなどを理由に、地元の若い世代の住民が住居として選択するケースも増えており、リゾートマンションの住民登録者数は、10年前から2倍以上に増え、人口の20%以上にのぼっている。

➔ 子育て世代へのキラコンテンツ湯沢学園

- ・保・小・中一貫教育を行う「湯沢学園」は、子育て世代の移住を獲得する際のキラコンテンツであり、これまで見学ツアーに参加した10組のうち4組が実際に移住をしている。

➔ 地方創生の成果

- ・地方創生がスタートした平成27年度から令和3年度の7年間の住民基本台帳の年度末人口を近隣の市町村と比較すると、減少率では、南魚沼市7.24%、魚沼市9.92%、十日町市10.61%、津南町13.51%となっている一方、湯沢町は2.26%と、明らかに低い減少率となっている。
- ・人口動態では、過去7年間で6回社会増を達成しており、社会増の約6割が65歳以上の老年人口、約4割が15歳から64歳の生産年齢人口である。

➔ 現在の取り組み

- ・現在は、①保育園の園舎やリゾートマンションを活用したサテライトオフィス誘致、②地域課題の解決につながる起業を目的とした起業型地域おこし協力隊、③労働力の確保のため、県内のベンチャー企業と連携したアプリ開発、④令和3年に行った実証運行「湯沢版MaaS」などの地域公共交通の再編、⑤ふるさと納税の寄付金額の増加などに取り組んでいる。

➔ 湯沢町の課題

- ・出生率の低さが大きな課題で、近隣の自治体の中でも低い傾向にあり、自然減の状況に歯止めが掛からない状況が続いている。
- ・20代から30代半ばの女性の約半数が結婚していないことが原因という分析だが、町内に産婦人科がなく、妊娠・出産時の負担が大きいことも影響していると考えられる。
- ・結婚する若者を増やすために、若者コミュニティ創出事業として、月に1回若者が集まるイベントを開催し、自然な出会いが創出できるよう奮闘している。

活動概要〈2023年度〉

【活動テーマ】

人口減少問題対策に資する施策の研究

【活動方針】

現下の行政施策の最重要課題は人口減少問題である。とりわけ、本県においては全国よりも早いスピードで自然減・社会減がともに進み、人口動態を大きく悪化させている。人口減少対策は県だけでなく、基礎自治体や経済界などあらゆるセクターが密に連携し、各々の諸政策を横断的かつ網羅的に総動員しながら取り組んでいくべき問題である。

一般行政委員会では、2022年度の1年間をかけて主に人口減少問題に対する県内市町村の特色ある取組みについて調査・研究を実施した。

2023年度では、有識者や行政担当者を行い、大会としての考えを発信していくこととする。

【活動概要】

回	開催日	内容
第1回	6月12日	勉強会・意見交換会 「〈子育てに優しい新潟県〉の実現に向けて ～新潟県の人口減少問題への対応～」 講師：新潟県知事政策局 政策統括官 大田 正信 氏
	7月24日	正副委員長会議
第2回	10月11日	公開委員会 「時短が日本を救う-ウェルビーイングを目指せば出生率も上がる-」 講師：新潟大学経済科学部 教授 溝口 由己 氏
第3回	3月11日	公開委員会 「人口減少問題・少子化に対する企業の役割」 講師：株式会社日本総合研究所 上席主任研究員 藤波 匠 氏

第1回 一般行政委員会

2022.6.20(月) 15:00~18:20 18名出席 於:ホテルイタリア軒

〈子育てに優しい新潟県〉の 実現に向けて ～新潟県の人口減少問題への対応～

講師

新潟県知事政策局政策統括監
大田 正信 氏



➔ 若年層の人口動態と新潟県の施策について

- ・ 2030年代に入ると、日本の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化は歯止めの聞かない状況になる。これからの6～7年が、少子化を反転できるかどうかのラストチャンスである。
- ・ 国は、今年の3月に「こども・子育て政策の強化(試案)」を公表し、その中で今後3年間で集中取組期間として、「こども・子育て支援加速化プラン」に取り組むことを明らかにした。
- ・ 新潟県は、人口減少・少子化が全国を上回るペースで進行している。
- ・ 子育てに優しい新潟県の実現に向けて、「経済的支援」「結婚支援」「子育て環境整備」を3本柱として取組を強化し、結婚や子育てを応援するための基金(10億円)を造成(令和5年度当初予算)する。

➔ 出生率に影響を与える諸要因について

- ・ 新潟県では、「20-39歳女性未婚率」「有配偶出生率」「平均子ども数」などの様々な要因が絡みあい、相関の強弱はあるものの、社会全体のあらゆる場面での「子育てを支える」環境が出生率を底支えしている。
- ・ 夫婦の理想とする子ども数や予定子ども数、完結出生児数は、いずれも減少傾向にあり、特に完結出生児数は、2010年以降2人を下回っている。
- ・ 国会や内閣府の調査によると、子ども1人にかかる教育費は、1970年の年間2.4万円から37.1万円へと約16倍に増加しており、民間企業の試算を加味すると大学卒業までに子育てにかかる費用総額は、2,700万円から4,100万円とも言われている。
- ・ 婚姻のピーク年齢は、2000年で25歳、2010年及び2021年で26歳と、晩婚化の中でも婚姻ピーク年齢に大きな変動は見られないが、出産のピーク年齢は、H22年頃から横ばい傾向とではあるが、高年齢での出産は増加傾向にある。
- ・ 日本では、子育て世代を共働きか否かでみると、実は共働きのほうが子供の数は多い。
- ・ 男性の若い世代の有配偶者率は、非正規雇用の男性が顕著に低く、年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高くなっている。
- ・ 男性の育児参画と出生への影響として、男性の平均就業時間が短い都道府県ほど、合計特殊出生率が高い傾向にあり、ワーク・ライフ・バランスと少子化の関連性の検討も必要になってくる。

第2回 一般行政委員会

2023.10.11(水) 15:00~18:30 37名出席 於:ホテルイタリア軒

時短が日本を救う ー ウェルビーイングを目指せば、 出生率も上がるー

講師

新潟大学経済科学部 教授
溝口 由己 氏



- ・ 現在の日本経済の状況として、消費不振・投資意欲減退、人手不足倒産、未曾有の国債残高というのは、少子化に要因を持つものである。
- ・ 少子化の原因として、以前は皆が結婚するということが持続していたが、一世帯標準の子供数は2人という観念が急速に普及したことがある。また、1975以降は、夫婦の出生率は変わらないが、非婚化・晩婚化が始まり、結婚率が低下したことが原因である。
- ・ 仮説として、結婚＝出産とすると、結婚の費用と効用＝子の費用と効用になり、子を持つコスト悪化で、「しんどい」結婚生活と思われ、未婚化につながるのではないか。
- ・ 男性が賃労働を担い、女性がケア労働を担うという分業システムが、1975年頃から、女性に対してケア労働にプラスして賃労働をお願いするといった変化があった。しかし、女性の社会進出が少子化の原因ではなく、ケア労働と賃労働の両立が、可能かどうかの問題である。
- ・ 少子化問題で低所得が原因と言われることもあるが、金銭的な補償よりも出産・育児に関わらず働き続けられる環境が大事だ。専業主婦がいないと回らない「ライフ」の脱家族化、社会化と「ライフ」を免除された男性の働き方改革で新しい家族を創生し、男性が稼ぎ主となり家族を養う「昭和型家族」ではなく、時短勤務により夫婦共に仕事と家庭生活を両立する「平等主義家族」というパワーカップルが成立する働き方をする必要がある。
- ・ 働き方改革でやるべきことのひとつとして、男性のデフォルトの働き方を、家庭生活と両立可能にすることである。「女性が働きやすい環境」ではなく「女性も働きやすい環境」を作ることが大事で、結婚を望む人が結婚しやすくなり出生率が増えると考える。
- ・ 多様な人が働きやすい環境になり、結婚しない人も含めそれぞれの人が豊かな人生、ウェルビーイングが実現でき、充実した仕事と充実した家庭生活というものを送れるようになれば、企業としても生産性を上げるという好循環が生まれるのではないか。

第3回 一般行政委員会

2024.3.11(月) 15:00~18:30 29名出席 於:ホテルイタリア軒

人口減少問題・少子化に 対する企業の役割

講師

株式会社日本総合研究所
上席主任研究員
藤波 匠 氏



➔ 少子化進展の現状と対応策

- 日本の少子化問題は深刻で、2023年に出生数が前年比5%減少し、出生率も1.20と史上最低水準に達している。その主要原因は、女性数の減少と若い世代が子供を持つ意識が低下していることが影響している。コロナ禍も婚姻数の低下に拍車をかけ、未婚女性の非婚就業やDINKS(共働きで子供を持たない夫婦)志向が増加傾向にある。男性も賃金低下の影響が大きく、若い世代ほど低収入で、希望子ども数が低下している。こういったことがあり、若い女性も男性も結婚に踏み切れないでいる。
- 35歳未満の未婚者で一生結婚するつもりのない人の割合は、年収が低いほど高くなっており、少子化が加速している問題は、経済的な要因が非常に大きくなっている。

➔ 世界的にも、少子化と経済は相関関係

- 過去10年間のOECD諸国の合計特殊出生率の変化を見ると、ヨーロッパ諸国も少子化に苦しんでおり、例えばドイツでは、失業率の低下と出生率の上昇に相関が見られ、出生率が上昇しているが、実質賃金も2010年から上昇している。経済学的には、失業率が低下すると賃金が上昇することは当然のことなので、この流れの中で出生率が上昇したと思われる。一方、フィンランドでは、2010年から出生率が急激に下がっており、失業率を見るとリーマンショックで跳ね上がり、それ以降は横ばいとなっている。加えて実質賃金も横ばいになっているため、若者の間で将来を悲観するマインドが大きくなっている可能性が考えられる。
- 2010年から2020年までの10年間で、子供のいる世帯の所得分布を比較すると、中高所得層に偏っている。低所得層では第1子を持つことが難しい世帯が増加している。
- 少子化問題は経済問題であり、若い世代の選択肢を支援し、結婚・出産を断念する層への配慮が必要ではないか。例えば、経済的二極化の改善やジェンダーギャップの解消など、企業の役割が重要である。

➔ 地方の人口流出、なぜ女性は東京を目指すのか

- 女性の地域移動に注目すると、東京圏では2010年以降女性の転入が男性を上回っているが、新潟県では一貫して女性の流出が、男性よりも多くなっている。地域特性を分析すると、安定志向の地域からキャリア重視の地域への女性の流出していることがわかる。特にキャリア志向の強い地域では、大卒者や高賃金を目指す女性が引き寄せられており、地域の人口動態に影響を与えている。
- コロナ禍でも全国的に女性の正規雇用は堅調であり、新たに生まれた女性正規雇用の約50%が、東京圏で生まれたものだった。業種別では医療・介護系が半数を占め、残りはIT、自動車、金融等となっている。特にIT系企業などの成長に伴い、東京圏に女性が集中する構図となっている。
- 女性の地域定着を促進するためには、女性高度人材向けの雇用の創出が不可欠である。地方リモートワークの拡大もあるが、地方の雇用市場が東京に組み込まれることになり、地方で働く人が東京に引き寄せられる可能性もある。
- 民間企業における研究者の増減を見ると、日本は、大卒者が増えているが研究者が増えていない。民間の研究者だけでなく、大学でも増えていない状況だ。また、中小製造業の7割は、研究・開発投資をしていない状況となっている。諸外国を見ると、製造業の研究者は、過去10年間で比較すると増えているが、日本は殆ど変わらない状況だ。

➔ ジェンダーギャップの改善により女性人材を確保する

- 女性の仕事と家事・育児への負担が増えており、男性の家事・育児へ費やす時間は増加しているものの、まだ女性に比べて少ない。都道府県別のジェンダーギャップ指数では、産業構造の違いもあるが、新潟県は東京都に比べて男女格差が見て取れる。ジェンダーギャップに事業所規模は無関係で、企業において、子育て支援、女性の雇用形態や女性人材を活かしていくかということを真剣に考える時期にきており、情報通信業では女性の採用が積極的に行われ、ジェンダーギャップの改善や雇用環境の改善が、人材確保に有利な状況となっている。

まとめ

約2年間、合計6回行った委員会で得られた意見等をまとめ、以下とおり分析を行った。

《少子化の要因》

○新潟県の直近の少子化の要因は以下の5重の要因によるものと言える。

- (1) 女性人口の減少(過去の少子化の連続による少母化によるもの)
- (2) 非婚化と晩婚化の進行
- (3) 出生率の低下
- (4) 出産・育児に関わらず働き続けられる環境整備の遅れ
- (5) 男女格差(ジェンダーギャップ)による、関東圏への女性流出

《求められる政策》

○本県人口の県外流出、とりわけ20才～24才の若年層の流出防止のために全政策分野を通じて効果的な対策を迅速に講ずることが求められる。

○政府は国全体の少子化が「静かなる有事」と捉えて2023年4月に「こども家庭庁」を新設し、所謂次元の異なる少子化対策を閣議決定した。今後は国の少子化抜本対策と連動した県及び市町村の政策実行が重要となる。

- ・ 移住・定住促進のための各種補助金の充実と情報発信
- ・ 結婚新生活支援事業の充実
- ・ 子育てに対する経済的支援の充実
- ・ 子育ての環境整備
- ・ 働き方改革推進企業への支援

《企業の対策》

○企業として「子は社会の宝であり、社会全体で育てる」という理念の下に自らが意識改革を推進すると同時に、少子化反転に寄与する諸企業活動を実践しながら、確実に社会全体の機運を醸成していくべきと考える。

- ・ 夫婦共に仕事と家庭生活を両立しながら働き続けられる環境の整備
- ・ 福利厚生としての結婚支援や子育て支援
- ・ 男女格差や雇用格差の改善と女性人材の活躍促進

新潟経済同友会 一般行政委員会 名簿

(2024年3月現在／五十音順)

委員長	大橋 誠五	株式会社NSGリアルエステートデベロップメント
副委員長	青柳 早苗	株式会社日青堂
	荒川 義克	グリーン産業株式会社
	海野 正美	福田道路株式会社
	岡田 泰明	株式会社電通東日本 新潟支社
	島津 延明	島津ホールディングス株式会社
委員	相田 ひさと	東洋レックス株式会社
	太田 久美	株式会社ハピネス
	小熊 廸義	株式会社東光クリエート
	尾身 幸雄	株式会社恒樹園新潟
	久保田 紳一	株式会社東日本福祉経営サービス
	小林 和男	中越運送株式会社
	小林 庄一	株式会社双葉
	齋藤 和登	一般財団法人日本不動産研究所 新潟支所
	佐藤 功	サトウ食品株式会社
	柴田 輝晃	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
	清水 大輔	株式会社トップカルチャー
	白山 弘子	東日本旅客鉄道株式会社 新潟支社
	清田 雅人	株式会社せいだ
	関 展久	三和薬品株式会社
	高堂 景寿	相互技術株式会社
	田邊 誠	タナベ防災株式会社
	富井 久雄	株式会社美郷
	富山 栄子	学校法人新潟総合学園 事業創造大学院大学
	中野 仁	株式会社菱電社
	馬場 工	株式会社新潟博報堂
	濱谷 彰一	SMBC日興証券株式会社 新潟支店法人部
	福田 勝之	株式会社福田組
	本間 剛三	株式会社本間組
	村山 政文	株式会社村山土建
	森 嘉紀	株式会社当間高原リゾート ホテルベルナティオ
	吉田 琢哉	株式会社NKSコーポレーション
	吉田 道男	株式会社みずほ銀行 新潟法人部
	和田 亮	株式会社イデアル
	渡邊 明紀	新発田建設株式会社



新潟経済同友会

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル14階

TEL : 025-241-1151 FAX : 025-241-7100

HP : <https://www.niigata-doyukai.jp/>